

# 健康保険証は必要です 妄想的な政府決定は見直し、保険証は存続を

2023年12月14日 埼玉県保険医協会 理事長 山崎利彦

## ◆ 改善策に着手せず — アナログ作業を温存、個人情報に当事者に判断させず

12月12日、政府のマイナンバー情報総点検本部が開催されるとともに、岸田総理は「法令に基づき、予定どおり、現行の健康保険証の発行を来年秋に終了し」「マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する」と宣言しました。しかし、自ら「総点検」を行うとしていた結果を国会期日が無くなった段階で発表し、国民や医療機関に対する説明の機会を欠く姿勢は不誠実と言わざるを得ません。政権の官房長官や閣僚の交代、与党自民党の党幹部の辞任交代などが次々と発表されるという異常な状況の中で、国民皆保険制度を支える健康保険証を廃止するという重大な決定をしたことの説明もなされていません。

総点検本部の発表をみても「国民の不安を払拭した」とする根拠や判断した材料は全く見いだせません。しかも内容は、政府が限定した調査の範囲内における事例報告にすぎず、一部は推計値をも含んだもので「総点検」でも無ければ、その「最終の報告」でもありません。そして、報告の最大の特徴は「点検結果の再発防止」として、作業ガイドライン策定、マイナンバー記載の求め等、アナログ的な対処策が並んでいることです。これは、担当機関・担当者によるアナログ作業をそのまま温存するもので、紐づけ誤りを発生させるシステムそのものには見直し着手がされていないことを表しています。これからも一定割合で、紐づけミスが発生し続けることを前提としています。

また、保険証廃止やオンライン資格確認システムが医療DXの基盤となることを強調していますが、個人の医療情報が1人1人の当事者の希望で、取り扱いを選択できないという問題も温存されたままとなっています。「不安の払拭」ためには、保険証廃止も医療DXも担当大臣や政府の一部の思惑を最優先させている現状を直ちに軌道修正し、患者や医療担当者の利便性向上を目的に推進することが必要です。

## ◆ 8月に廃止法は形骸化。システムも信頼低下、医療機関の確認作業は大きな負担に

総理が8月に総点検の実施とともに、「保険証廃止は国民の不安払拭が前提」と表明した直後、政府は「最終とりまとめ」を発表し、6月に成立したばかりの保険証を廃止することなどの法律の内容を大きく修正しました。保険証の廃止に換えて「資格確認書」は当面の間は申請をしなくとも一律に交付することや、「資格情報のお知らせ」を発行することを発表するとともに、暗証番号を不要とするマイナ保険証の交付などを正式に認めました。

この時点で「マイナ保険証」では、保険診療時の資格確認ツールに適用するには困難であると判断し、法規定に関わらず大きな緩和修正策を採用していたものです。立法の前提条件や成立後の見通しは大きく変更していました。

しかしそのために、保険証の廃止に換えて新たに創設される証書ツールは6種にも7種にも数えられることにもなりました。医療機関の窓口における資格確認の作業は大きな負担が強いられるとともに、混乱はさらに拡大することが見込まれます。今年10月に実施した本会会員調査でも、依然としてマイナ保険証の利用に伴うシステムエラーやトラブルを経験する医療機関が存在し、9割を超える医療機関が来秋以降も保険証存続が必要と回答しています。国民患者のマイナ保険証に対する不信感は強く、利用率は低迷を続けています。

## ◆ 不見識な河野デジタル大臣 総理の任命責任も問われる

このような状況にありながらも河野デジタル大臣は、来秋の保険証廃止という会見の中で、記者から国民の不安払拭を判断した根拠を質されても示すことがなく、さらに「イデオロギー的に反対される方はいつまでたっても不安だ、不安だとおっしゃるでしょうから、それでは物事が進みません」「きちんとした措置を取ったということで進めます」と説明するなど不誠実極まりない回答をしています。

そもそも成立したばかりの法を見直さざるを得ず、また稼働中のシステムにおいて「総点検」をせざるを得なくなる事態は異常なことです。立法提案や見切り発車にてシステム稼働を判断してきた大臣の責任は厳しく問われてしかるべきものです。

医療現場の意向を踏まえた医療DXを推進するためには担当大臣は妄想的ではなく論理的な判断をできる人物が求められます。河野デジタル大臣はその任を果たせず、不誠実な言質を重ねる態度を放任している現状は任命している総理の責任も問われるものです。

政府、国会には、今一度、冷静に現状を鑑みたくえて判断することと、国民皆保険に不可欠な現在の健康保険証存続のために法令の修正を求めるものです。また、デジタル大臣には現場実態に基づき不安や困難さを訴える医療担当者や患者国民の声を「イデオロギー」として一掃する発言の撤回を求めるものです。

以上